

第 56 期

計 算 書 類

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

株式会社NHKテクノロジーズ

貸借対照表
(2025年 3 月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,981,237	流動負債	8,589,949
現金及び預金	12,092,253	買掛金	3,264,675
受取手形	123,718	リース債務	137,537
売掛金	11,327,708	未払金	1,068,277
契約資産	2,687,752	未払費用	616,596
有価証券	150,000	未払法人税等	117,536
仕掛品	261,874	未払消費税等	300,300
原材料及び貯蔵品	367,160	契約負債	491,791
前払費用	483,842	預り金	145,242
その他	486,926	前受収益	690
		賞与引当金	2,251,008
固定資産	9,596,448	閉鎖損失引当金	20,867
有形固定資産	3,887,502	工事損失引当金	138,425
建物	994,907	完成工事補償引当金	37,000
構築物	1,046	固定負債	3,460,761
機械装置	500,873	リース債務	209,585
車両運搬具	9,021	退職給付引当金	3,248,948
工具器具備品	347,940	資産除去債務	574
土地	1,819,033	その他	1,652
リース資産	202,337		
建設仮勘定	12,340	負債合計	12,050,711
無形固定資産	934,844	(純資産の部)	
電話加入権	20,526	株主資本	25,423,996
商標権	1,836	資本金	680,000
ソフトウェア	905,811	利益剰余金	24,743,996
ソフトウェア仮勘定	5,339	利益準備金	170,000
リース資産	1,329	その他利益剰余金	24,573,996
投資その他の資産	4,774,101	事業維持積立金	17,700,000
投資有価証券	890,149	放送所保守システム整備積立金	1,200,000
出資金	16,500	建物整備積立金	1,200,000
差入保証金	781,328	4 K 8 K 整備積立金	878,000
長期未収入金	79,989	繰越利益剰余金	3,595,996
長期前払費用	10,219		
繰延税金資産	2,115,373	評価・換算差額等	102,977
その他	967,861	その他有価証券評価差額金	102,977
貸倒引当金	△ 87,319	純資産合計	25,526,974
資産合計	37,577,686	負債・純資産合計	37,577,686

損益計算書
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	9,544,215	
メディア技術事業売上高	19,874,587	
その他の事業売上高	23,391,652	52,810,455
売上原価		
完成工事原価	8,756,734	
メディア技術事業売上原価	18,584,014	
その他の事業売上原価	19,789,793	47,130,542
売上総利益		5,679,913
販売費及び一般管理費		4,206,264
営業利益		1,473,649
営業外収益		
受取利息	11,839	
受取配当金	20,398	
その他	104,882	137,120
営業外費用		
支払利息	9,494	
その他	10,431	19,926
経常利益		1,590,843
特別利益		
固定資産売却益	627	
閉鎖損失引当金戻入益	1,809	
その他	8,597	11,035
特別損失		
固定資産売却損	5	
減損損失	47,981	
固定資産除却損	9,130	
閉鎖損失	2,816	59,933
税引前当期純利益		1,541,944
法人税、住民税及び事業税	249,968	
法人税等調整額	195,129	445,097
当期純利益		1,096,846

株主資本等変動計算書
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
			その他利益剰余金					
			事業維持 積立金	放送所保守 システム 整備積立金	建物整備 積立金	4 K 8 K整備 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	680, 000	170, 000	18, 540, 000	1, 200, 000	1, 200, 000	978, 000	3, 801, 531	25, 889, 531
当期変動額								
剰余金の配当							△ 942, 835	△ 942, 835
当期純利益							1, 096, 846	1, 096, 846
事業維持積立金の 取崩			△ 840, 000				840, 000	—
4 K 8 K整備積立金 の取崩し						△ 100, 000	100, 000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却							△ 1, 299, 546	△ 1, 299, 546
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△ 840, 000	—	—	△ 100, 000	△ 205, 534	△ 1, 145, 534
当期末残高	680, 000	170, 000	17, 700, 000	1, 200, 000	1, 200, 000	878, 000	3, 595, 996	24, 743, 996

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	26,569,531	113,531	113,531	26,683,062
当期変動額					
剰余金の配当		△ 942,835			△ 942,835
当期純利益		1,096,846			1,096,846
事業維持積立金の 取崩		—			—
4 K 8 K整備積立金 の取崩し		—			—
自己株式の取得	△ 1,299,546	△ 1,299,546			△ 1,299,546
自己株式の消却	1,299,546	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△ 10,553	△ 10,553	△ 10,553
当期変動額合計	—	△ 1,145,534	△ 10,553	△ 10,553	△ 1,156,087
当期末残高	—	25,423,996	102,977	102,977	25,526,974

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
市場価格のない	……	期末日の市場価格等に基づく時価法
株式等以外のもの		（評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない	……	移動平均法による原価法
株式等		

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	……	個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品	……	先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
機械装置	2～8 年
工具器具備品	2～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 閉鎖損失引当金

事務所閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる廃棄物処理費用等の損失見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備え、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、ファシリティ技術、デジタル開発技術、メディア技術の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は以下のとおりであります。

事業	主な財又はサービスの種類
ファシリティ技術	放送、通信、情報ネットワーク設備構築、スタジオ、多目的ホール及び音響設備などのコンサルティングや施工、運用、保守業務
デジタル開発技術	情報システムの開発、運用、保守業務 情報システム及びネットワークのセキュリティ業務 コンテンツ制作及び送出システム構築のコンサルティング、設計、施工、運用、保守業務
メディア技術	放送番組の制作・送出に係る技術業務

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しております。

一定の要件を満たす工事請負契約等は、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上し、進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しております。

その他については、契約上の条件を履行した時点に収益を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,026,132 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 7,536,678 千円

金銭債務 2,255 千円

(3) 保険金等で取得した直接減額方式による資産の圧縮記帳額

機械装置 1,021 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高 37,134,319 千円

仕入高 45,005 千円

販売費及び一般管理費 5,137 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1,083,386 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2024 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	942,835	830	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 25 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決 議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	674,949	623	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 26 日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,011,864	千円
賞与引当金	689,258	千円
賞与引当金に係る社会保険料	108,986	千円
未確定債務	93,240	千円
減価償却費	69,191	千円
資産除去債務	47,808	千円
工事損失引当金	42,475	千円
減損損失	40,252	千円
貸倒引当金	29,571	千円
未払事業税	26,620	千円
その他	61,078	千円
繰延税金資産小計	2,220,350	千円
評価性引当額	△ 59,232	千円
繰延税金資産合計	2,161,117	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	45,743	千円
繰延税金負債合計	45,743	千円
繰延税金資産の純額	2,115,373	千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号)が国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2026 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 30.62%から 31.52%に変更されております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 19,151 千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 20,490 千円、そのその他有価証券評価差額金が 1,338 千円それぞれ減少しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を重視したものに限定し、また、資金調達については原則として、必要資金を自己資金により充当する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程の定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。資金運用管理については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、契約資産及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	550,000	544,175	△5,825
其他有価証券	97,399	97,399	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における

相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式 貸借対照表計上額 392,749 千円

出資金 貸借対照表計上額 16,500 千円

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

取引の内容

(単位:千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科 目	期末残高 (注3)
親会社	日本放送 協会	被所有 直 接 81.8% 間 接 18.2%	役員の兼任 4 人	委託による番組 技術業務、情報シ ステム運用・開 発、放送通信工事 他 (注1)	37,134,319	売掛金、 契約資産	7,534,049
親会社 の 子会社 の 子会社	(株)NHK エンター プライズ	被所有 直 接 1.8%	—	委託による番組 技術業務他 (注1)	3,017,602	売掛金、 契約資産	596,113
親会社 の 子会社	(株)NHK ビジネス クリエイ ト	被所有 直 接 1.1% 所有 直 接 11.7%	—	建物の賃借 (注2)	718,108	差入保証金 前払費用	761,725 65,864

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 委託業務につきましては、日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

委託業務以外につきましては、市場価格及び総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

(注2) (株)NHKビジネスクリエイトから提示された金額をもとに価格交渉の上、価格を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 23,562 円 21 銭

(2) 1株当たり当期純利益 983 円 15 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

12. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。